

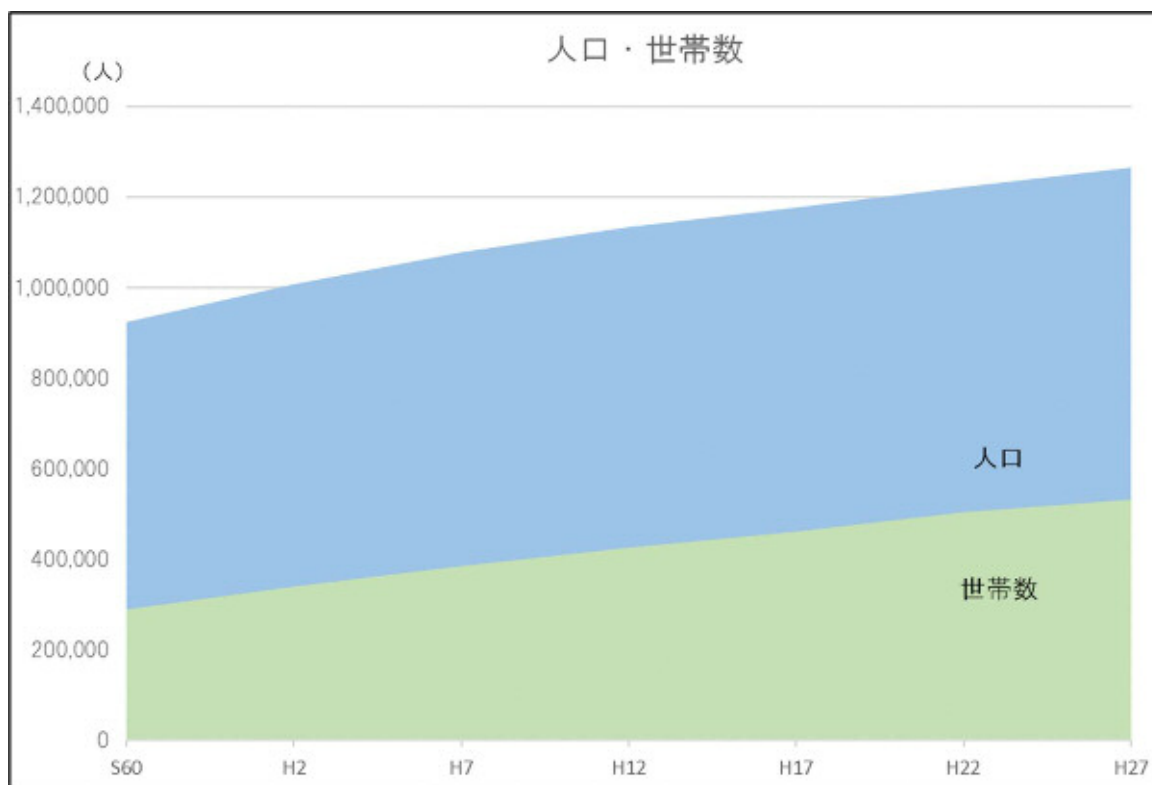
さいたま市の人口の現状分析

1. 人口の推移

本市の人口・世帯数は、直近 30 年を見ると一貫して増加傾向にある。

人口の 5 年ごとの増加割合を見ると、平成 2 年（昭和 60 年から平成 2 年にかけての増加割合）には 9%増加したが、その後は徐々に割合が低下し、平成 17 年以降は 3~4%で推移している。世帯数の増加割合も、同様に平成 2 年に 17%増加した後、平成 27 年までは 6%まで低下している。

また、1 世帯当たりの人口は昭和 60 年には 3.18 人であったが、平成 27 年には 2.37 人に減っており、世帯人員の減少傾向が顕著である。



(参考:令和元年)

人口	922,757 人	1,007,569 人	1,078,545 人	1,133,300 人	1,176,314 人	1,222,434 人	1,263,979 人	1,312,265 人
世帯数	289,884 世帯	338,754 世帯	385,852 世帯	425,037 世帯	460,457 世帯	503,126 世帯	533,209 世帯	600,803 世帯
人口増加割合	-	9%	7%	5%	4%	4%	3%	4%
世帯数増加割合	-	17%	14%	10%	8%	9%	6%	13%
1世帯当たりの人口	3.18 人	2.97 人	2.80 人	2.67 人	2.55 人	2.43 人	2.37 人	2.18 人

国勢調査（昭和 60 年から平成 27 年）・住民基本台帳（令和元年）

※各年 10 月 1 日現在、平成 12 年以前は現在のさいたま市に相当するエリアの人口・世帯数

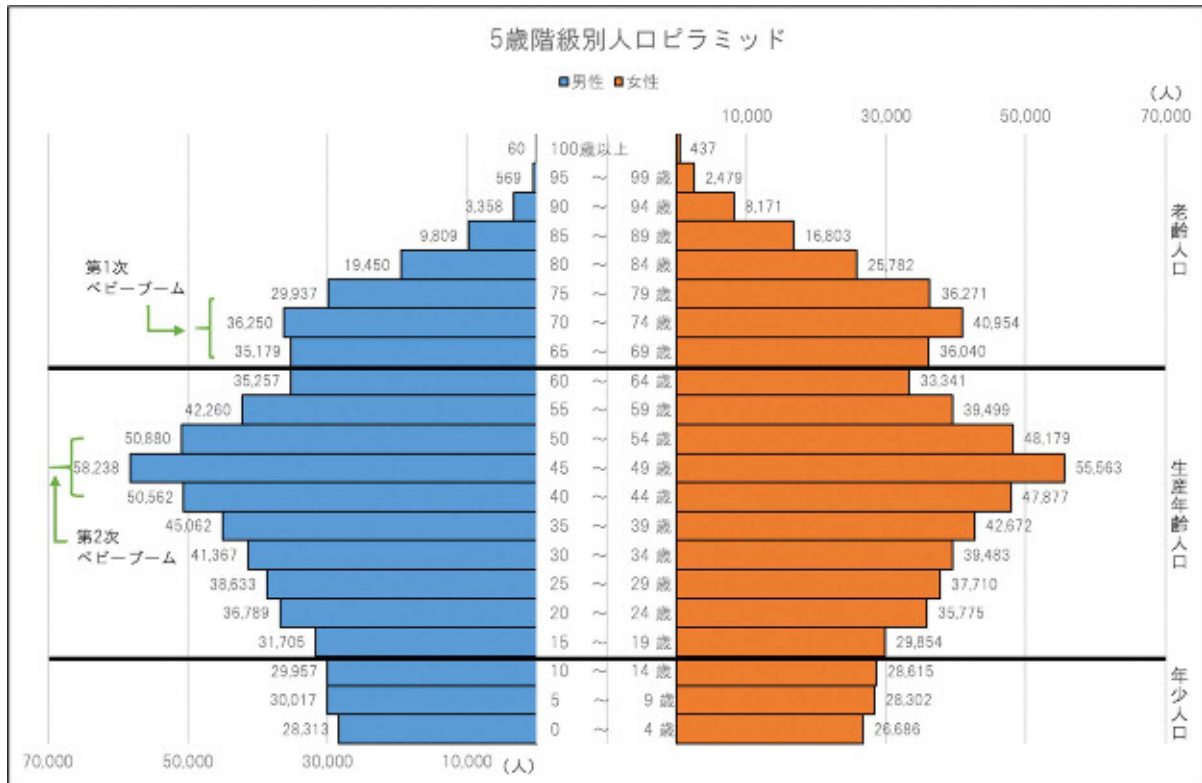
※人口増加割合及び世帯数増加割合は、各年の値はそれぞれ表中の前の年の値で除した値

（例：平成 2 年の人口増加の割合は平成 2 年の人口 1,007,569 人を昭和 60 年の人口 922,757 人で除した値を%表記にしたものである）

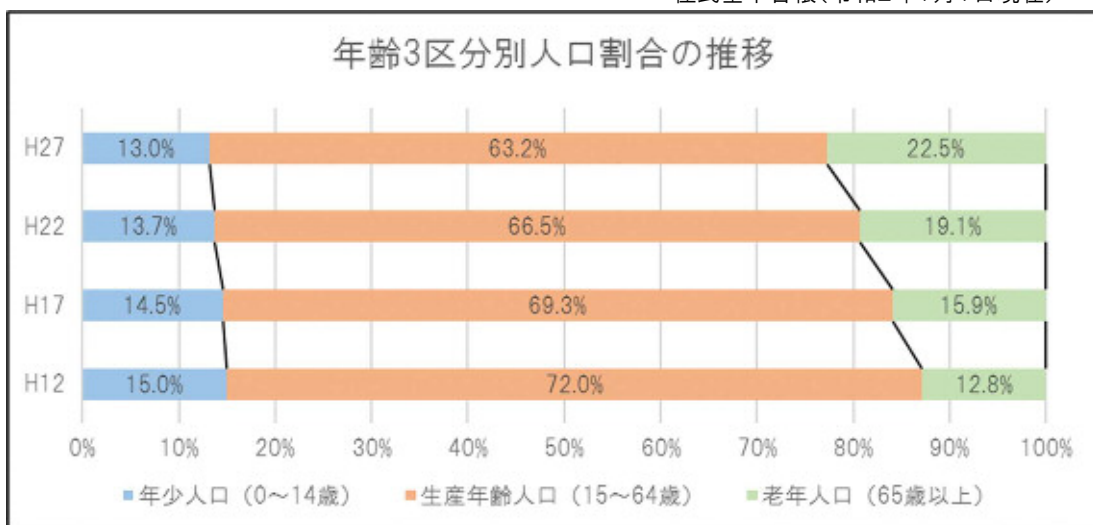
(2) 年齢別の人口構成

本市の人口ピラミッドは、第1次ベビーブーム（1947年から1949年頃生まれ）と第2次ベビーブーム（1971年から1974年頃生まれ）の、人口が多い2つのふくらみがある。特に、第2次ベビーブーム生まれの人口が多く、本市においては、生産年齢人口の割合が全国平均（60.7%：平成27年国勢調査）よりも高くなっている。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、全国と同様に、年少人口・生産年齢人口の割合は減少する一方、老年人口の割合は増加しており、平成27年には22.5%となっている。



住民基本台帳(令和2年1月1日現在)

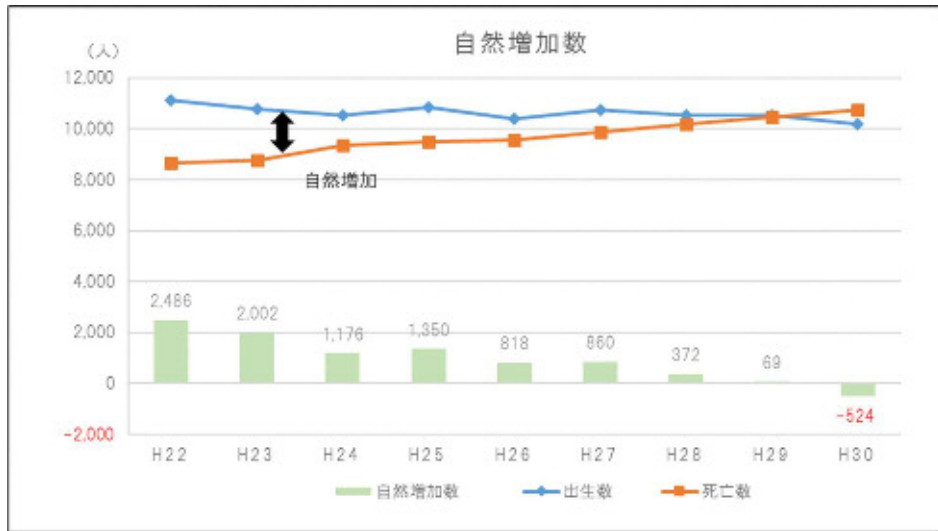


国勢調査(平成12年は現在のさいたま市に相当するエリアの人口)

※各年10月1日現在。国勢調査では総人口に不詳人口を含むため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

(3) 自然動態

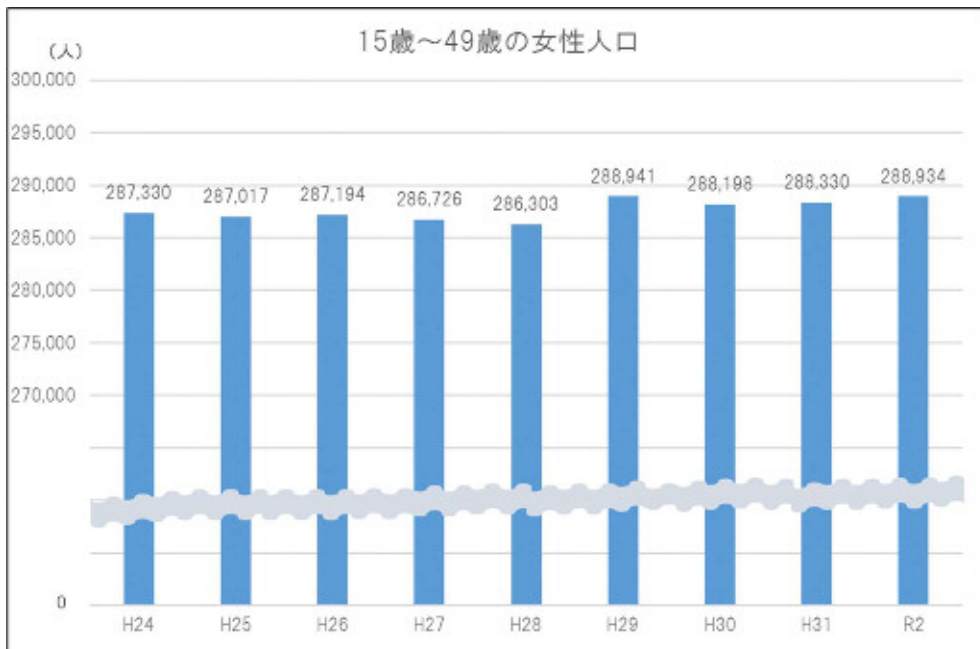
本市は自然増加を続けているものの、自然増加数（出生数から死亡数を減算した数）は平成 22 年、23 年には 2,000 人を超えていたが、その後減少をし続け、平成 30 年について自然減に転じた（マイナス 524 人）。これは、高齢化とともに死亡数が増加していること、また、出生数が増減を繰り返しながら、緩やかな減少傾向にあることに起因する。



人口動態総覧

(4) 15歳から49歳の女性人口の推移

15歳から49歳の女性人口は280,000人から290,000人の間で推移しており、平成29年以降は若干増加傾向もみられる。

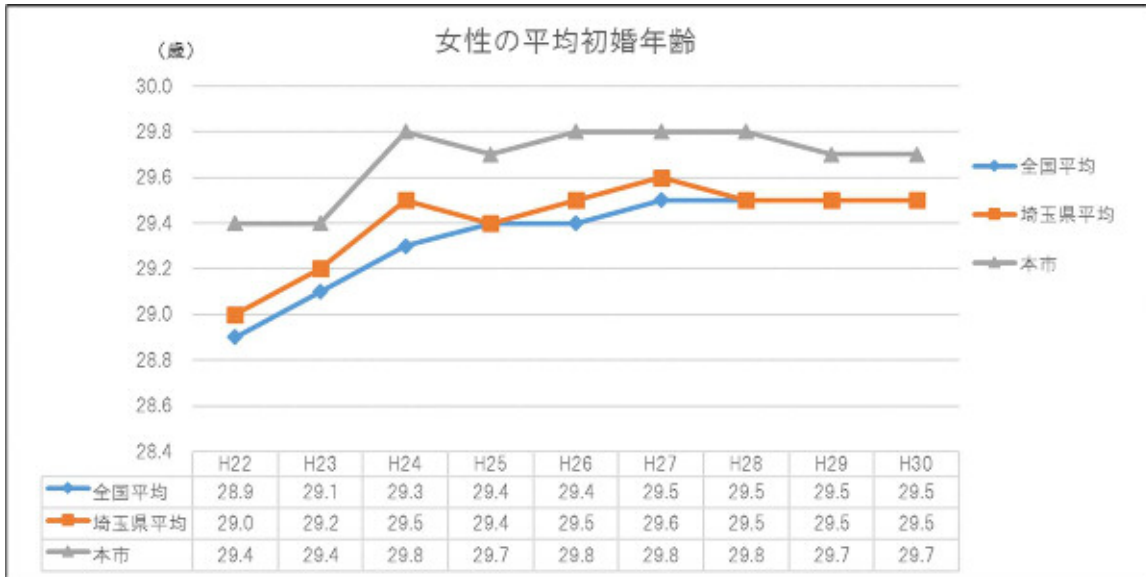


住民基本台帳(各年1月1日現在)

(5) 女性の結婚状況

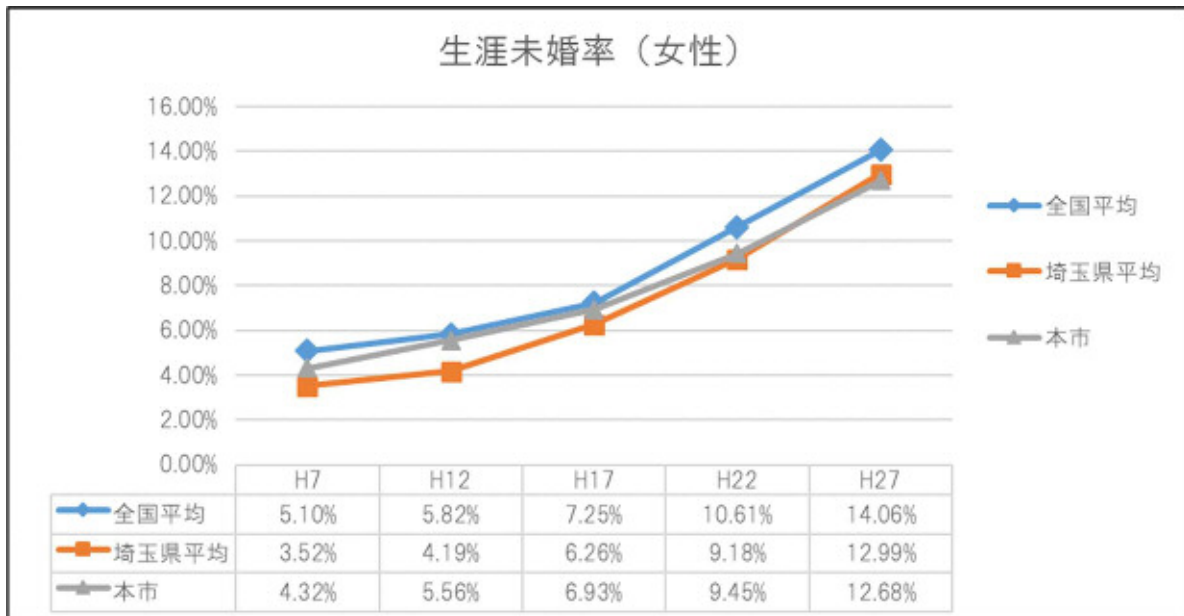
本市の女性の平均初婚年齢は、平成 24 年までの上昇傾向の後、高止まりが続いており、平成 30 年時点では 29.5 歳であった。

埼玉県平均や全国平均と比べると、いずれの年においても本市の女性の初婚年齢は高くなっており、埼玉県平均や全国平均よりも晩婚化が進んでいることがうかがえる。



人口動態調査（保健統計表）

本市の女性の生涯未婚率（※注）は、国や県と同様に上昇傾向にあり、平成 27 年においては 12.68% であった。全国平均と比べると低く、埼玉県平均とほぼ同じ水準である。

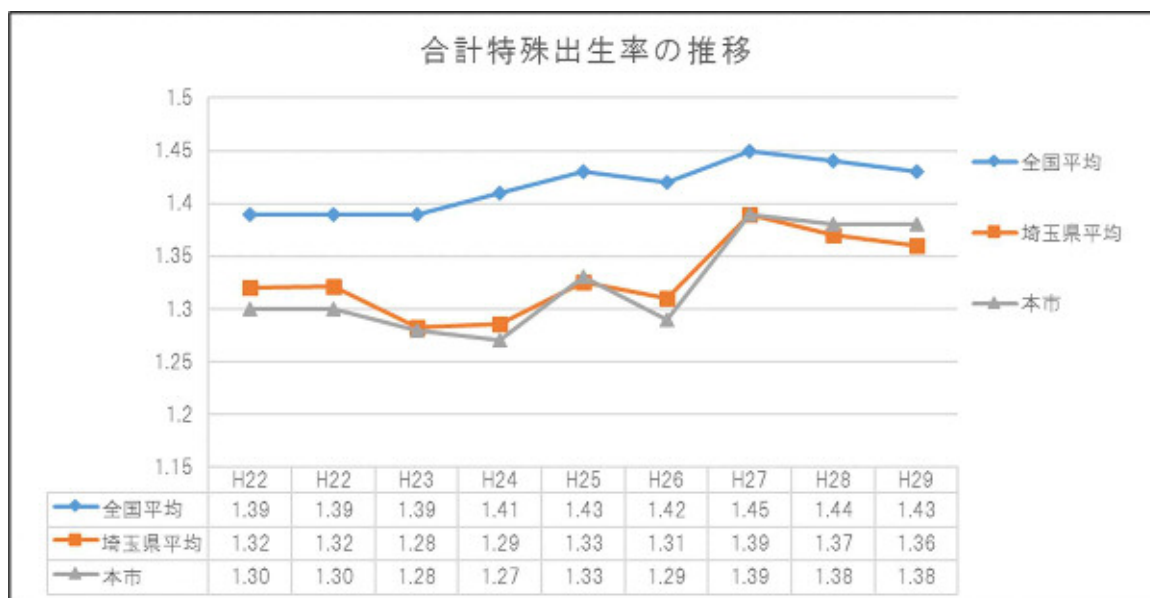


国勢調査より算出（平成 12 年以前は現在のさいたま市に相当するエリアから算出）

※注）生涯未婚率：50 歳の時点で一度も結婚したことがない人の割合。45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均から算出する。将来的に結婚する可能性が低いと考えられることから、生涯独身者の割合を示す指標として用いられる。

(6) 出生率（合計特殊出生率）

全国平均の出生率はやや上昇傾向にあるが、本市は埼玉県平均同様、平成 26 年まで横ばいの後、徐々に回復してきている。いずれの年においても、全国平均より低く推移しているが、埼玉県平均とはほぼ同様に推移している。出生率の上昇については、生涯未婚率の上昇や晩婚化、男性の長時間労働などの様々な社会経済要因が妨げとなっている。

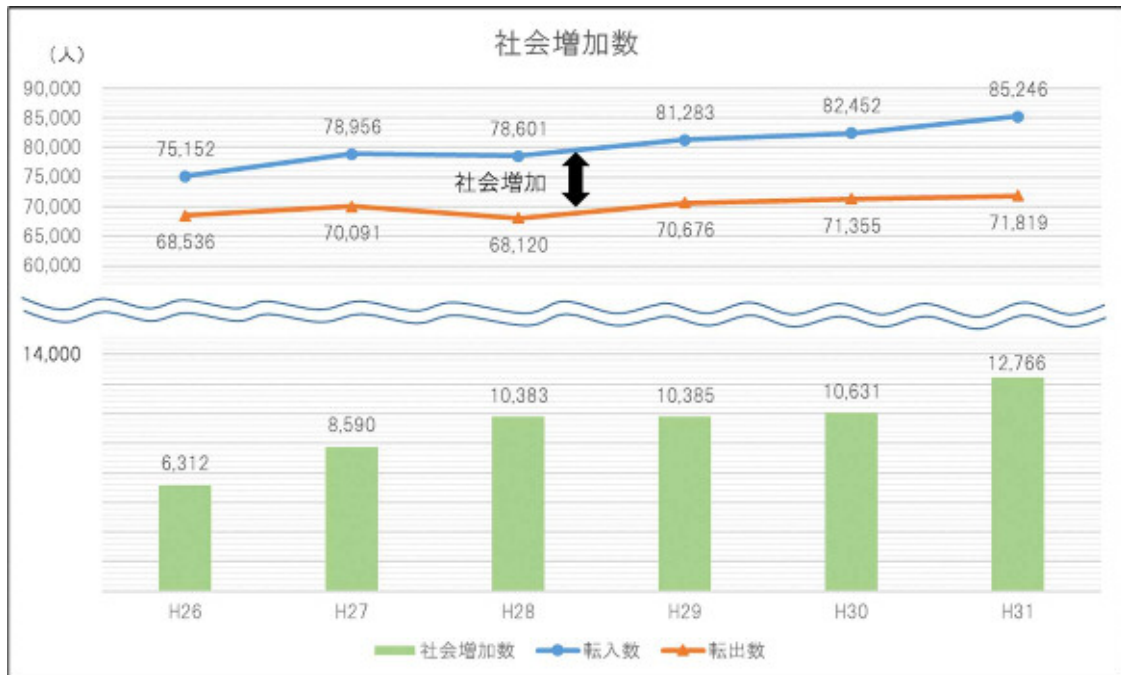


全国平均及び埼玉県平均は埼玉県公表データ、本市はさいたま市公表データより

- ※全国平均の算出については、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査による基準人口(日本人人口)」、それ以外の年は総務省統計局「各年 10 月 1 日現在推計人口(日本人人口)」を用いている。
- ※埼玉県平均の算出については、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査による基準人口(日本人人口)」、それ以外の年は総務省統計局「各年 10 月 1 日現在推計人口(総人口)」を用いている。
- ※本市の算出については、「各年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口(総人口)」を用いている。

(7) 社会動態

転出数概ね横ばいである一方で、転入数が増加傾向にあるため、本市では経年的に転入超過が増加傾向にある。特に平成31年の増加傾向は顕著になっている。

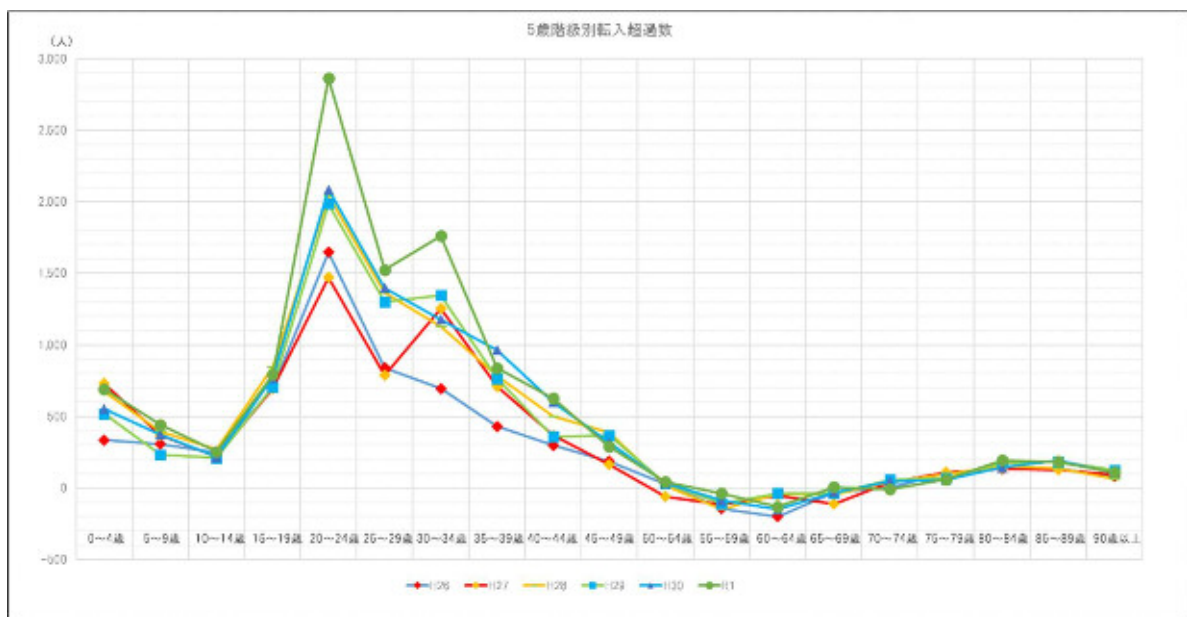


住民基本台帳人口に基づくさいたま市の人口異動(外国人含む。市内移動は除く。)

※転入数から転出数を引いた数と、社会増加数のずれは、「職権記載・消除等によるその他の増減」によるものである。

5歳階級別の転入超過数を見ると、「20～24歳」のピークを含む、15歳から34歳までの年代の転入が極めて多く、一般的に会社勤めの方の定年退職の時期に当たる「60～64歳」を中心に、転出が増えている。また、70歳以上においては微増であるが転入超過の傾向が続いている。

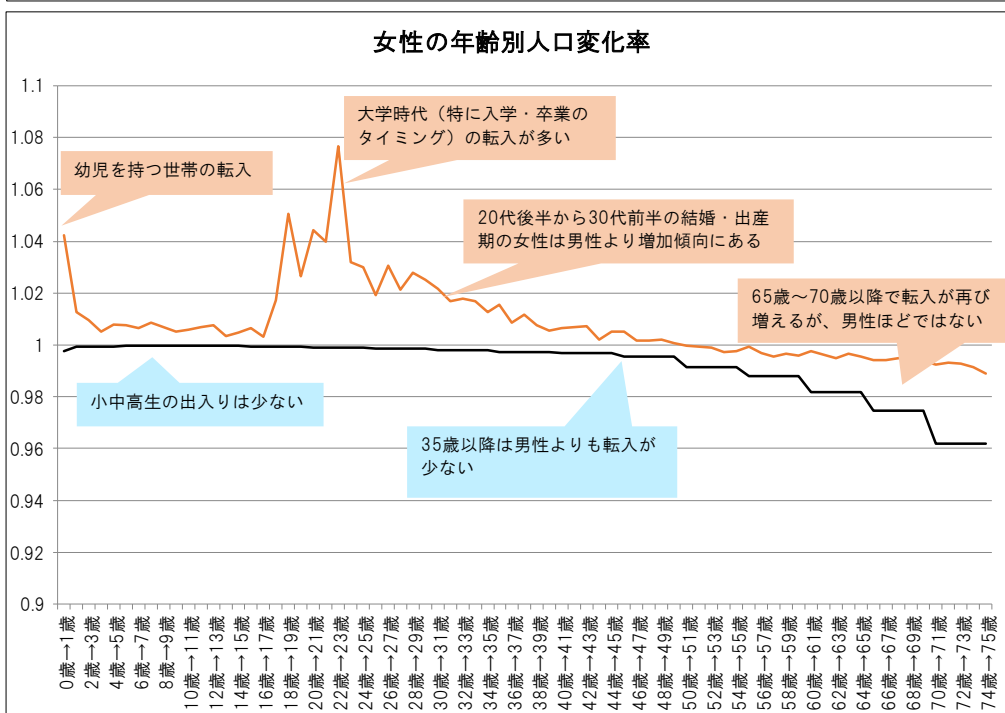
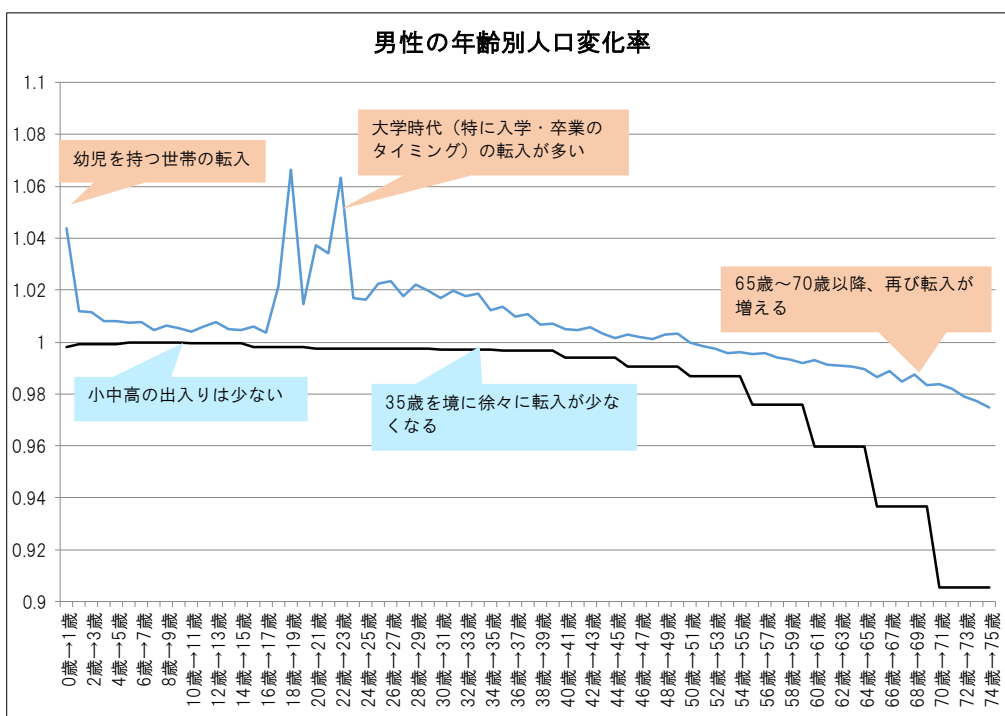
経年的な変化を見ると、15歳から34歳までの年代の転入が増加傾向にあり、特に平成31年では顕著となっている。



住民基本台帳人口

※日本人移動者のみ(経年推移を見る上で平成29年以前は外国人を含む統計表がないため)。市内移動は除く。

平成 22 年から 26 年における、1 年ごとの人口変化率を男女別・年齢別に見ると、男女ともに全ての年齢において変化率が 1.0 以上となっている。特に、「0 歳→1 歳」、「18 歳→19 歳」、「22 歳→23 歳」の人口変化率が大きく、出産直後の乳児を含む家族の本市への転入、または高校・大学卒業後の転入が多いことがうかがえる。一方で、60 歳前後での変化率が 1.0 を下回っており、子育て完了期の年代や定年を迎えた年代の転出が見られるが、70 歳以降になると人口減には自然減の影響が大きくなり、転入もやや増加している。男女別を比較すると、結婚・出産期と考えられる年齢層（25 歳から 34 歳頃）の変化率（転入）で、男性と比べて女性の方が高くなっている。

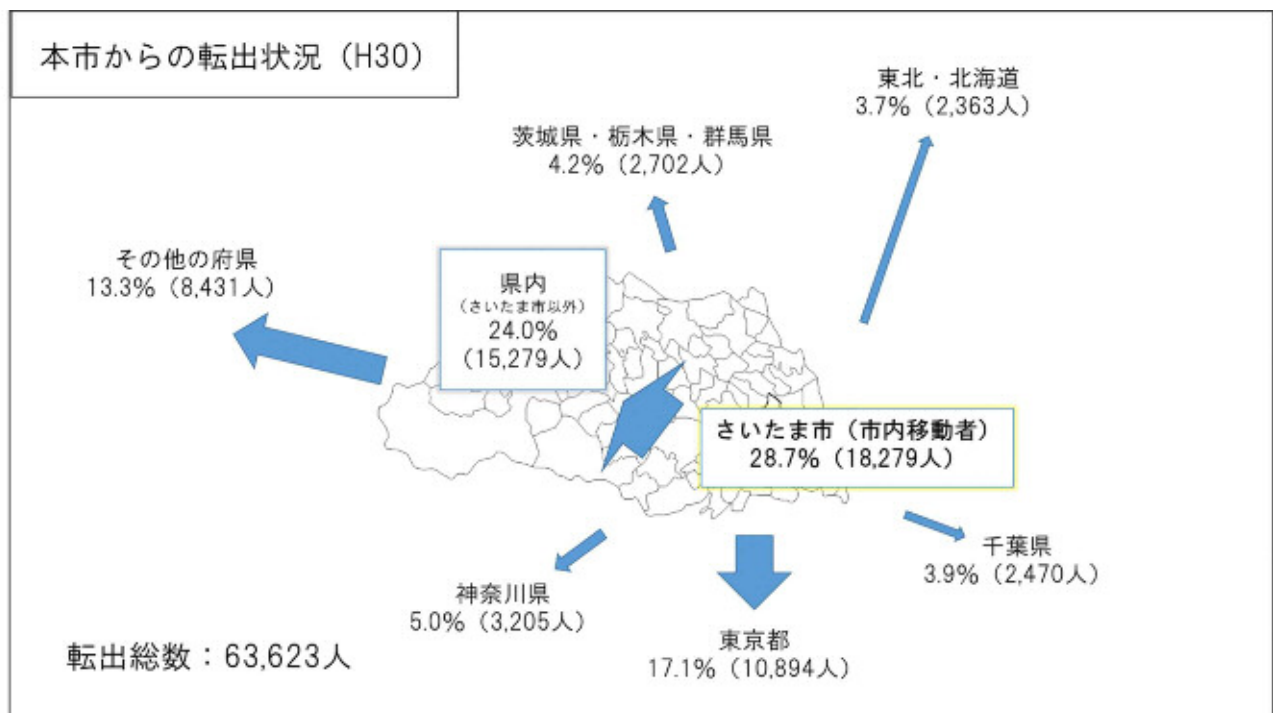
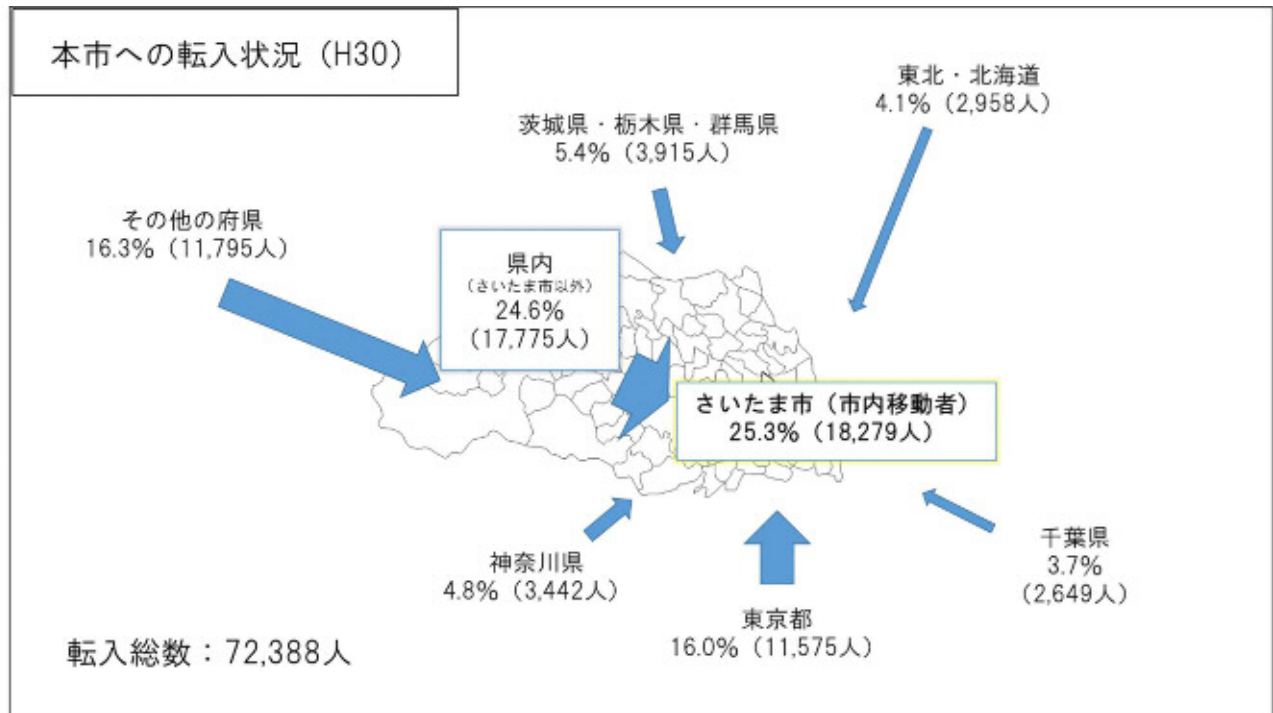


※住民基本台帳をもとに 1 歳階級ごとに平成 28 年から令和 2 年までの各年の人口変化率の平均を算出
 ※黒線は生残率であり、転出入がゼロの状態を表す。厚生労働省「平成 27 年市区町村別生命表」

(8) 地域間の人口移動

平成 30 年の本市への転入状況を見ると、25.3%が本市内の移動、24.6%が本市内を除く埼玉県内からの転入であり、県内移動（転入）が約半数（49.9%）を占める。県外からは、東京都からの転入が16.0%であるほか、関東を中心に東日本からの転入が多い。

同年の本市からの転出状況を見ても、傾向は転入状況と似ており、本市内の移動が 28.7%と最も多く、県内への転出が約半数（52.7%）を占める。また、東京都への転出割合は 17.1%であり、転入と同様に東京都との間での人口移動が多い状況がうかがえる。



平成 30 年住民基本台帳人口移動報告より算出(日本人移動者のみ)

平成 26 年と平成 30 年を比較すると、転入・転出とも総人数は増加している。割合で見ると、東京の割合が増加している一方（転入で 15.0%から 16.0%、転出で 16.5%から 17.1%）、東北・北海道の割合は低下している（転入で 6.1%から 4.1%、転出で 4.8%から 3.7%）。

転入状況	実数		割合	
	平成 26 年	平成 30 年	平成 26 年	平成 30 年
総数	68,131 人	72,388 人	100.0%	100.0%
さいたま市(市内移動者)	18,072 人	18,279 人	26.5%	25.3%
県内（さいたま市以外）	16,079 人	17,775 人	23.6%	24.6%
東北・北海道	4,142 人	2,958 人	6.1%	4.1%
茨城・栃木・群馬	3,833 人	3,915 人	5.6%	5.4%
千葉県	2,583 人	2,649 人	3.8%	3.7%
東京都	10,223 人	11,575 人	15.0%	16.0%
神奈川県	3,075 人	3,442 人	4.5%	4.8%
その他の府県	10,124 人	11,795 人	14.9%	16.3%

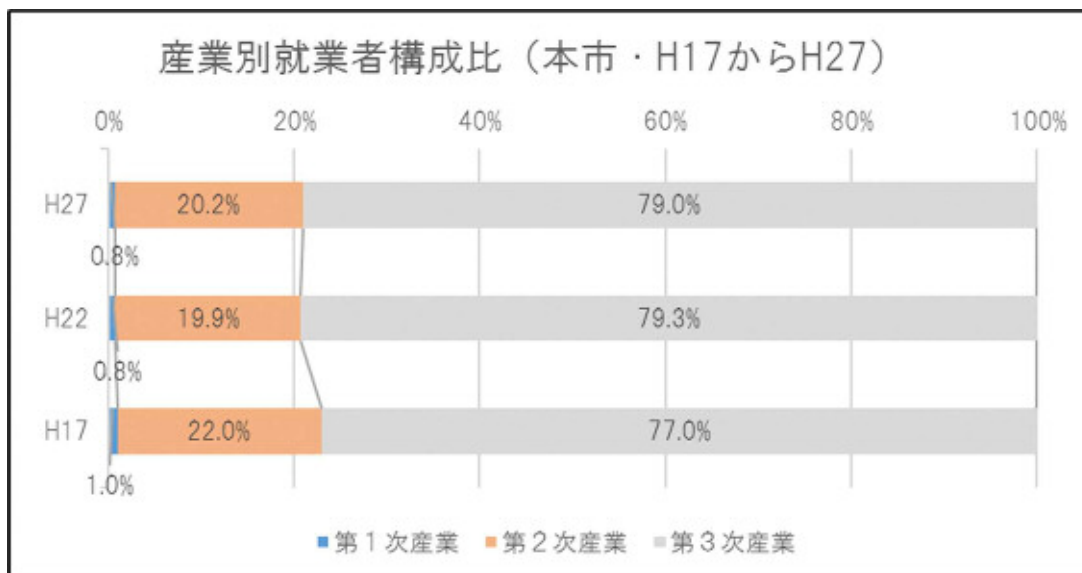
転出状況	実数		割合	
	平成 26 年	平成 30 年	平成 26 年	平成 30 年
総数	62,355 人	63,623 人	100.0%	100.0%
さいたま市(市内移動者)	18,072 人	18,279 人	29.0%	28.7%
県内（さいたま市以外）	14,919 人	15,279 人	23.9%	24.0%
東北・北海道	2,972 人	2,363 人	4.8%	3.7%
茨城・栃木・群馬	2,666 人	2,702 人	4.3%	4.2%
千葉県	2,431 人	2,470 人	3.9%	3.9%
東京都	10,312 人	10,894 人	16.5%	17.1%
神奈川県	3,009 人	3,205 人	4.8%	5.0%
その他の府県	7,974 人	8,431 人	12.8%	13.3%

平成 26 年、30 年住民基本台帳人口移動報告より算出(日本人移動者のみ)

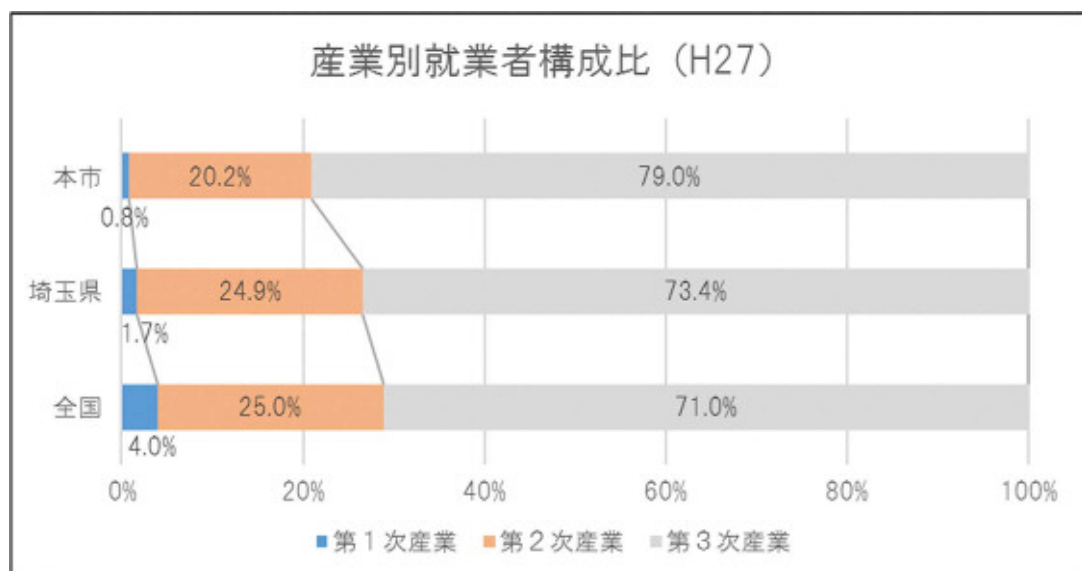
(9) 産業別の就業・雇用状況

産業別就業者構成比の経年変化を見ると、平成17年と22年では第1次・第2次産業の就業者人口割合が減少する一方で、第3次産業の就業者人口割合が増加している。平成22年と27年では横ばいである。

全国平均や県平均と比べると、第1次産業の就業者人口割合が極めて低く、第3次産業の割合が高くなっている。



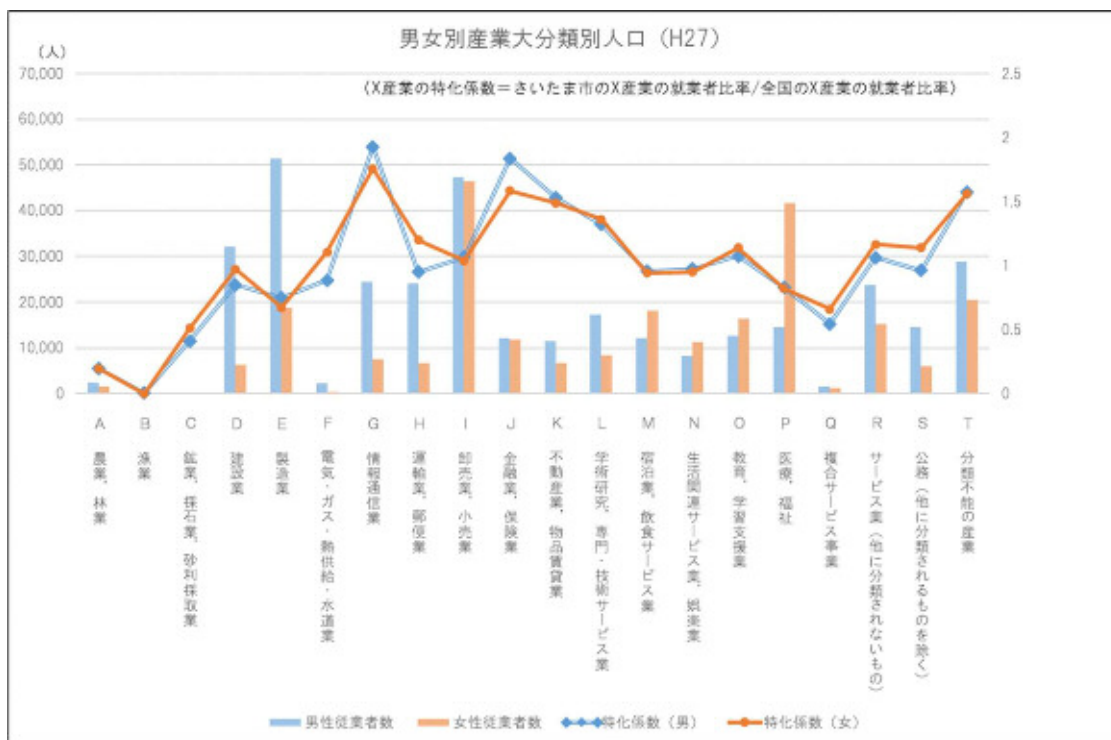
国勢調査



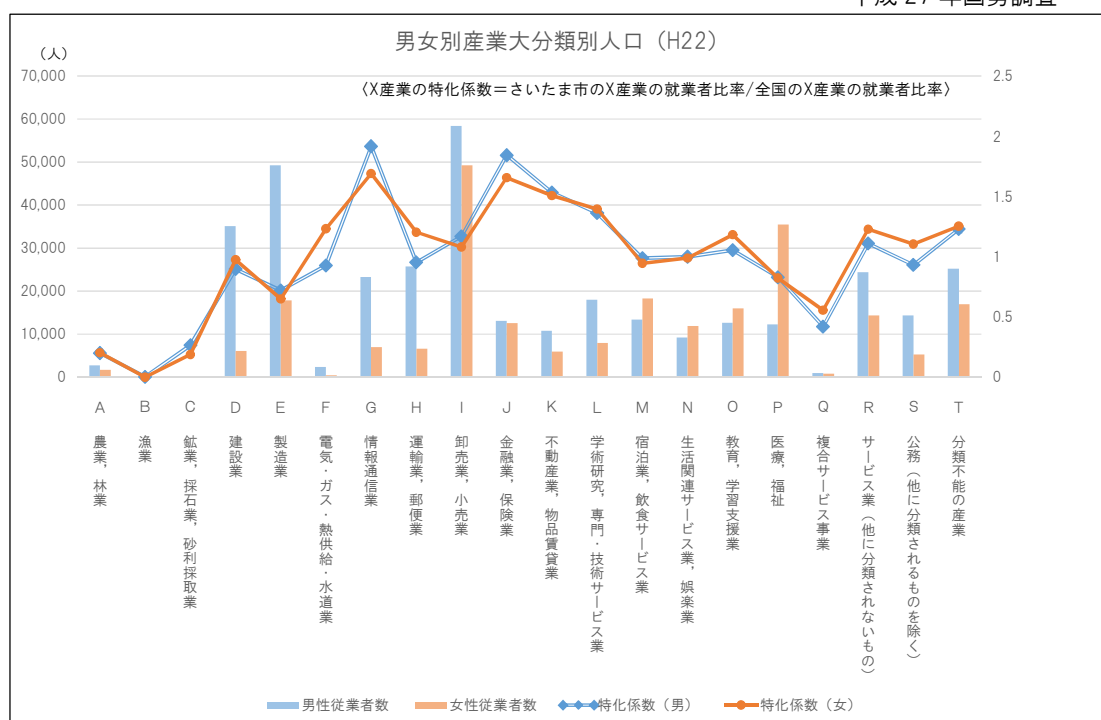
平成27年国勢調査

男女別産業大分類別人口を見ると、男女とも「卸売業・小売業」の就業者が多く、そのほか男性は「建設業」や「製造業」が、女性は「医療・福祉」の就業者が多い。ただし、平成27年の就業者数を平成22年と比べると、男性の「卸売業・小売業」と「建設業」が減っており、女性の「医療・福祉」は増えている。

産業別の特化係数を見ると、「情報通信業」や「金融業・保険業」が高く、情報や経済の中心である東京圏としての特徴が伺える。



平成27年国勢調査

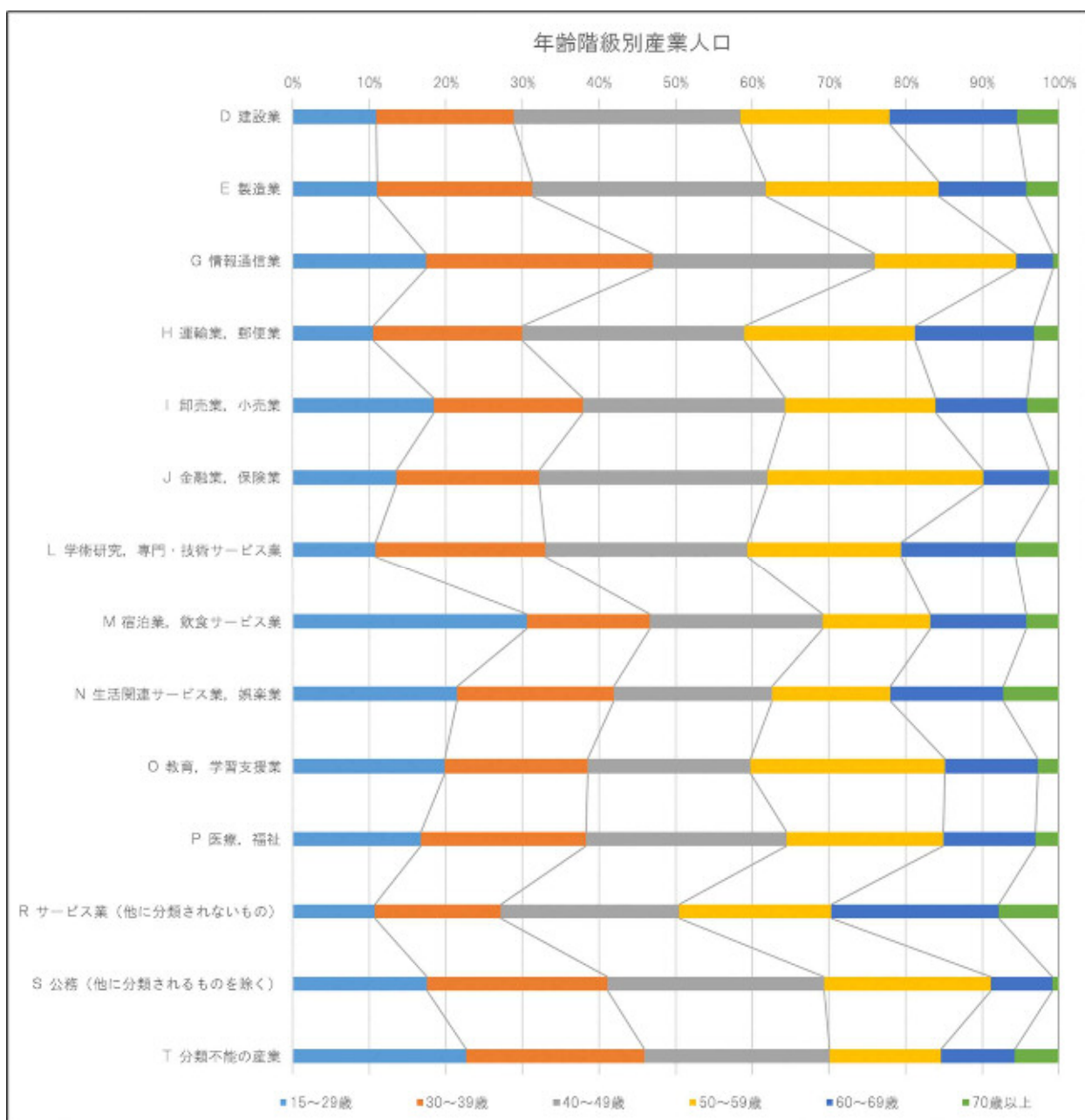


平成22年国勢調査

主な産業別に、就業者の年齢階級を見ると、就業者数の多い「卸売業・小売業」、「製造業」、「建設業」の年齢構成は、本市内の他産業の年齢構成と比較するとバランスが取れている。

一方で、特化係数の高い「情報通信業」は「15歳～39歳」の年代の割合が多く、このほか「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」も「15歳～39歳」の年代の雇用の受け皿になっている。

なお、厚生労働省の雇用動向調査によると、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」の順に入職率も高いが離職率も高く、結婚・出産期と考えられる年代が多く就業している業種での雇用の安定性、ひいては経済基盤の安定性が必ずしも確保できていないことがうかがえる。



平成 27 年国勢調査

(10) 有業率（高齢者・女性）

本市の高齢者の有業率は、全国よりは高いものの埼玉県より若干低くなっています。女性の有業率は、全国や埼玉県と比べると若干高くなっています。

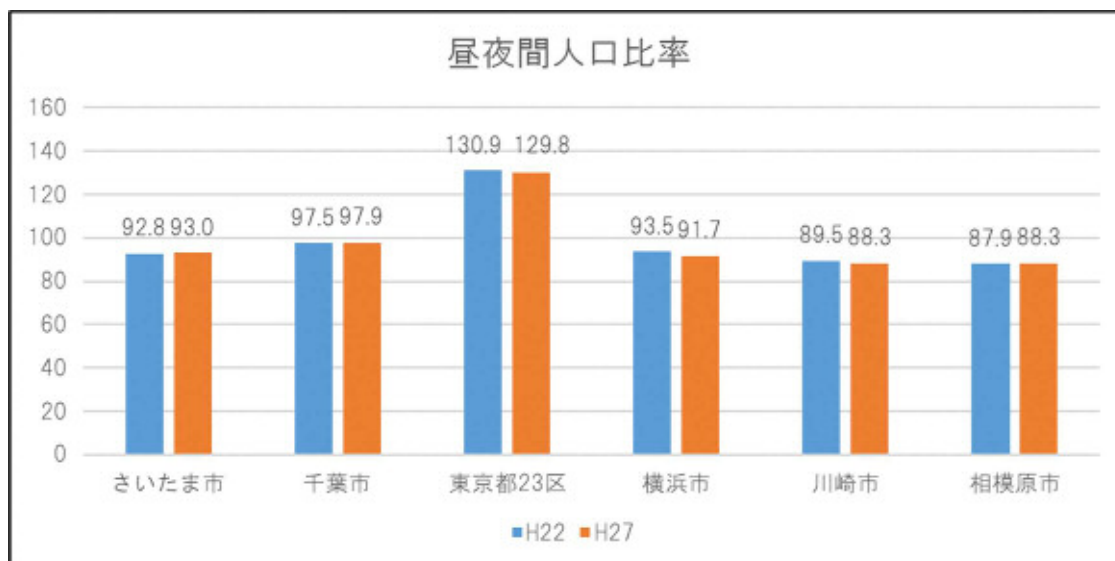
	さいたま市	埼玉県平均	全国平均
高齢者(65歳以上) 有業率	25.0%	25.7%	24.4%
女性有業率	51.7%	51.5%	50.7%

平成 29 年就業基本構造調査

有業率＝生産年齢人口(上記の場合、当該区分における人口)に占める有業者の割合
 有業者＝ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者、
 及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

(11) 昼夜間人口状況

昼夜間人口比率は、本市は 100 を下回っているが、首都圏の指定都市の中では千葉市に次いで高い。平成 22 年と平成 27 年を比較すると、どの都市においても大きな変化はない。



国勢調査

